

令和3年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める
施策の目標	区民、民生委員、介護相談員、町会・自治会等の関係団体、地域の医療、福祉、警察、消防等の関係機関、サービス事業者等が基盤となる地域包括支援ネットワークが一体的に構築され、高齢期を迎えた区民が、認知症や疾病を抱えていても、在宅で療養しながら、住みなれた地域で安心して暮らし続けています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域で介護について相談環境が整っている」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-	-	-	-	52.0	-	-	-	-	68.0
実績	40.8				50.2					
指標名	認知症サポーターの数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					12,000人	-	-	-	-	27,000人
実績	12,464人	16,874人	19,988人	22,950人	24,752人					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<p>高齢化が進むなか、慢性疾患や複数の疾病により、要介護や認知症になる高齢者の割合が増加すると予測される。そのため、地域の総合相談窓口となる高齢者支援総合センター及び高齢者みまもり相談室を継続して運営するとともに、認知症を正しく理解できる環境づくりや認知症の方とその家族を支える地域での支援策、さらに、医療と介護の関係機関のネットワークを協働して構築していくことが重要である。</p> <p>また、地域において高齢者を支えていく地域資源の開拓なども必要である。</p>	H30	751,125
	R1	599,867
	R2	580,890

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	高齢者を地域で支えるシステムとして、高齢者支援総合センターとみまもり相談室は効果的に機能している。今後も認知症対策、在宅医療と介護連携をさらに推進する必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
区民、民生委員、介護相談員、地域の医療、福祉、警察等が連携し、地域が一体となって高齢者を支える地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることにより、介護費用の削減及び地域活性化に寄与することができる。	
【今後の具体的な方針】	
高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画に基づき、事業を着実に実施する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	高齢者福祉総合計画改定 経費	4,468	14,997	19,465		現状維持
						令和2年度
2	地域ケア会議推進事業費	5,739	8,822	14,561	8	現状維持
					8	令和2年度
3	在宅医療・介護連携推進事 業費	8,277	2,968	11,245	30	現状維持
					17	令和2年度
4	認知症普及啓発事業	5,403	5,145	10,548	19,200	現状維持
					24,752	令和2年度
5	認知症総合支援事業費	39,692	5,557	45,249	288	現状維持
					76	令和2年度
6	家族介護等支援事業	8,219	882	9,101	725	現状維持
					518	令和2年度
7	徘徊高齢者家族介護者安 心事業費	262	1,146	1,408	60	現状維持
					28	令和2年度
8	地域包括支援センター委託 費	274,988	13,233	288,221	380	現状維持
					470	令和2年度
9	高齢者みまもり相談室事業	176,801	5,293	182,094	8,320	現状維持
					7,714	令和2年度
10	見守りネットワーク事業費	14,941	10,586	25,527	13	現状維持
					36	令和2年度
11	高齢者支援総合センター機 能強化事業費	17,265	8,822	26,087	50	現状維持
					29	令和2年度
12	地域包括支援センター運営 管理費	24,835	8,381	33,216	5,994	現状維持
					5,828	令和2年度

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	高齢者福祉総合計画改定経費		1
目的	墨田区の高齢者福祉施策の方向性を明らかにするとともに、介護保険事業に必要な介護保険費用及び保険給付費、介護保険料を定めるため。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課支援係 03-5608-6168
対象者	本計画掲載事業の対象者すべて		
根拠法令 関連計画	老人福祉法、介護保険法		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1 / 委託先: 株式会社日本能率協会
事業内容	令和元年度に行った計画策定のための調査結果をもとに、高齢者福祉総合計画を策定した。		
経過	開始年度	平成12年	終了予定
	平成12年 4月 介護保険法施行 平成27年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第6期介護保険事業計画策定 平成28年10月 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施。 平成30年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画策定 令和元年12月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施。 令和3年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定		
議会質問 の状況	[令和元年11月議会定例会] 8期計画に介護人材の確保とフレイル予防に関する方策を盛り込むことについて		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		8,000	5,000	0	7,000	4,500	0
A. 決算額（令和3年度は見込み）		7,991	4,971	0	6,941	4,468	0
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,991	4,971	0	6,941	4,468	0
執行率（％）		99.9%	99.4%	#DIV/0!	99.2%	99.3%	#DIV/0!
B. 人コスト				0	2,621	14,997	
総事業決算額（A+B）		7,991	4,971	0	9,562	19,465	
主な事業費用の説明		計画改定支援業務委託料					
予算書P（令和3年度）	-	執行実績報告書P（令和2年度）			P85-40		

事業 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の督促状送付回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	-	-	1
				実績	1	-	-	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	1	-	-	1
	実績	-	-	-	-	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	回収率を向上させるための取組であるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回収率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
85.0		R7	目標	85.0	-	-	85.0	
			実績	81.6	-	-	67.7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		-	-	85.0	-	-	85.0	
実績	-	-	-	-	-	-		
指標の選定理由及び目標値の理由								
回収率を向上させることによって、より多くの区民ニーズを把握することができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	基礎調査によって得られた各種データを有効活用することにより、区民等のニーズを的確に計画に反映させるとともに、客観的な根拠数値に立脚した計画を策定した。

課題・問題点
<p>計画策定にあたっては、施策の成果を正確に評価するために、基礎調査から得られた各種データの中から、最適な指標を選定する必要がある。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	地域ケア会議推進事業費		2
目的	包括的支援事業の包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施のために高齢者支援総合センターごとに開催する地域ケア会議の内容と充実と機能強化を図る。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	区民、医療、介護支援専門員等の多職種		
根拠法令	介護保険法第115条の48 介護保険法第205条 地域支援事業実施要綱		
関連計画	墨田区高齢者保健福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託
	人員体制・委託先		常勤2人、委託先：社会福祉法人江戸川豊生会 他
事業内容	<p>地域の多様な関係者ととも、高齢者等への適切な支援を行うための検討を行うとともに、個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりに結び付ける。</p> <p>地域ケア個別会議 高齢者等の個人の課題への対応を、本人や家族、介護支援専門員、保健・医療の専門職、福祉の専門職、民生委員・児童委員、自治会長、NPO法人、ボランティア、行政職員等の参加によって、多様な視点から検討することで、高齢者等の地域におけるその人らしい生活の継続を支援する。</p> <p>地域ケア推進会議 個別の事例検討では解決できない地域の高齢者等に普遍的に影響を与えらる地域課題への対応等を行政職員や高齢者支援総合センターのみならず、地域の人々と共有・検討しながら、地域づくり、地域の資源開発、政策形成等につなげていく。</p>		
経過	開始年度	平成21年度	終了予定
	<p>平成21年6月 同愛高齢者支援総合センターで開始</p> <p>平成22年度 各高齢者支援総合センターで開催</p> <p>平成26年 介護保険法の改正（地域ケア会議の開催を条文に位置付け）</p> <p>平成28年度 圏域別地域ケア会議開始</p>		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ケアプラン検証のための地域ケア会議については、介護保険事業におけるケアプラン検証の一環であるため、介護保険課と合同で実施していく。		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		6,886	6,879	5,990	6,384	6,071	6,019
A.決算額（令和3年度は見込み）		6,823	6,853	5,974	6,138	5,899	6,019
財源	国（負担割合38.5%相当）						
	都（負担割合19.25%相当）						
	その他	6,823	6,853	5,974	6,138	6,071	6,019
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		99.1%	99.6%	99.7%	96.1%	100.0%	100.0%
B.人コスト				9,843	8,738	8,822	
総事業決算額（A+B）		6,823	6,853	15,817	14,876	14,721	
主な事業費用の説明		8 高齢者支援総合センターへの委託料					
予算書P（令和3年度）	P364 6-1	執行実績報告書P（令和2年度）			P238 下段1		

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	地域ケア会議開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		144	R 7年度	目標				124
				実績	118	106	115	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	124	124	134	134	134	144
	実績	103						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域包括ケアシステムの実現へ向けた施策の展開をするにあたり8圏域全体の開催数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	地域包括ケア計画の策定・実施数				単位	8
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
8		R 7年度	目標	8	8	8	8	
			実績	8	8	8	8	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		8	8	8	8	8	8	
実績	8							
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護保険事業計画・高齢者福祉総合計画を3年に1度策定・改定するにあたっては、各高齢者支援総合センター圏域別に地域包括ケア計画を策定し、3か年をかけて、計画遂行を進めている。本計画は、地域包括ケア推進に向けて、圏域内の諸課題を解決するとともに、地域の関係者自らが提起した事業に高齢者支援総合センターと協働して取り組むものである。よって本事業実施を充実させていくことが、成果指標として適切であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域ケア会議とは高齢者支援総合センターの基本機能の一つであり、高齢者の地域包括ケアシステムを充実するためには必要なものである。

課題・問題点
<p>地縁団体や地域の医療介護関係者等のネットワークを活かして、高齢者支援総合センターの圏域ごとに地域包括ケアを推進していくとともに、区全域対象の地域ケア会議により、全区的な課題や政策実現に向けた検討を行っていく。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	在宅医療・介護連携推進事業		3
目的	地域包括ケアシステム構築に向け、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の在宅療養を推進するため、医療・介護の相互理解・連携強化を図る。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03 - 5608 - 6502
対象者	在宅療養を行う高齢者、その介護者及び在宅療養を支える関係者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第4号 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 3人・東京都訪問看護ステーション協会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会を開催し、在宅療養に係る連携について、関係機関との検討を行い医療・介護サービスが切れ目なく提供される仕組みづくりを行う。 ・在宅療養相談窓口において、高齢者支援総合センターと連携して相談対応を行うほか、在宅療養に関する普及啓発を行う。 ・在宅療養ハンドブックの配布や多職種連携促進のための研修等を行う。 		
経過	開始年度	平成27年度	終了予定
	<p>平成27年度 墨田区在宅医療・介護連携推進協議会準備会を開催</p> <p>平成28年度 墨田区在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会を開催</p> <p>平成29年度 同協議会、情報共有ツール検討部会を開催</p> <p>平成30年度 同協議会、情報共有ツール部会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催 情報共有ツール部会において検討を行った墨田区標準様式「多職種連携情報シート」を運用開始。</p> <p>平成31年度 同協議会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催。 墨田区標準様式「多職種連携情報シート」の普及、様式の見直しは、多職種連携部会で検討</p>		
議会質問 の状況	<p>[平成28年 1定] 医療と介護の専門職の連携について</p> <p>[平成29年 4定] 在宅療養に係る公的サポート充実について</p> <p>[平成30年 決特] 医療・介護連携の情報共有ツールについて、ICTの活用に向けた協議について 医師会との連携について、区民の意見の反映について</p>		
その他 特記事項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業実施要綱上、全市区町村において実施するべき事業とされている。 ・介護保険課、保健計画課と連携し事業を実施している。 		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		4,625	6,780	9,959	9,223	8,858	8,818
A.決算額（令和3年度は見込み）		3,982	5,674	8,669	8,279	8,277	8,818
財源	国（負担割合38.5%相当）						
	都（負担割合19.25%相当）						
	その他（国・都分含む総額）	3,982	5,674	8,669	8,279	8,277	8,818
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		86.1%	83.7%	87.0%	89.8%	93.4%	100.0%
B.人コスト				2,953	2,621	2,968	
総事業決算額（A+B）		3,982	5,674	11,622	10,900	11,245	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区在宅医療・介護連携推進協議会委員、部会部員謝礼 ・普及啓発パンフレット作成 ・研修実施（委託料、講師謝礼等） <p>【会計年度任用職員数（報酬額）...2名（7,046,956円）】</p>					
予算書P（令和3年度）	P363 上段 1	執行実績報告書P（令和2年度）			P237 上段 1		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	在宅療養ハンドブック配布数				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5,000	R7	目標	4,300	5,000	5,000	5,000
				実績	4,300	5,000	5,000	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績	5,000						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅療養に関する周知が行われていることの指標になるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	在宅療養支援窓口相談件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
30		R7	目標		30	30	30	
			実績	統計なし	65	27	32	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		30	30	30	30	30	30	
実績	17							
指標の選定理由及び目標値の理由								
在宅療養支援窓口の周知がなされていること及び区民ニーズの把握の指標となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱により実施が定められている事業である。高齢者支援総合センターと連携した在宅療養支援窓口における相談対応や、墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会による関係者間協議のもと、区民への啓発や情報共有ツールの作成、多職種連携研修の実施等、多職種の連携をさらに推進する必要がある。

課題・問題点
-

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	認知症普及啓発事業		4
目的	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域づくりを行うため、認知症における早期診断及び早期対応を促進するとともに、認知症の人を温かく見守り支える意識の醸成を図る。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課 地域支援係 03-5608-6178
対象者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者、その介護者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第6号 認知症施策推進大綱 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	都基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2名、会計年度任用職員1名、 高齢者支援総合センター
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座、認知症講演会及び認知症パンフレット(ケアパス)の配布等を通じ、認知症に関する正しい知識の普及を図る。 ・DASC(認知症総合アセスメント)研修を実施し、専門職の認知症アセスメントに関する理解促進を図る。 		
経過	開始年度	平成17年	終了予定
	平成18年度 認知症サポーター養成講座実施開始 平成25年度 オレンジプラン(厚生労働省認知症施策推進5か年計画)策定 平成27年度 新オレンジプラン策定 平成28年度 認知症ケアパス、すみだ認知症サポートかるたを作成 平成30年度 認知症ケアパス改定 令和元年6月 認知症施策推進大綱 とりまとめ		
議会質問 の状況	{平成27年 決特} 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて {平成29年 予特} 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について {平成30年 予特} 認知症の診察ができる医療機関の情報について 令和元年 定例} 認知症サポーターの活躍の場について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		6,121	8,352	6,357	6,902	5,924	5,836
A.決算額(令和3年度は見込み)		5,577	7,542	5,821	5,684	5,403	5,836
財源	国						
	都	1,315	2,607	1,445	3,121	2,591	
	その他						
一般財源		4,262	4,935	4,376	2,563	2,812	3,245
執行率(%)		91.1%	90.3%	91.6%	82.4%	91.2%	100.0%
B.人コスト					4,806	5,145	
総事業決算額(A+B)		5,577	7,542	5,821	10,490	10,548	
主な事業費用の説明		認知症サポーター養成講座実施に伴う消耗品費 認知症パンフレット印刷製本費 オレンジサポート事業委託費 【 会計年度任用職員数(報酬額) ... 1名(1,787,326円) 】					
予算書P(令和3年度)	P146 25	執行実績報告書P(令和2年度)		P83 25			

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	認知症講演会参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		350	R7	目標	380	380	380	350
				実績	243	204	300	180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	350	350	350	350	350	350
	実績	0						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	普及啓発の機会を利用し、認知症の理解を深めた人数を図ることができるため。 なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により事業を中止した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	認知症サポーター養成数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25,000		R7	目標	12,000	13,800	15,600	17,400	
			実績	12,464	16,874	19,988	22,950	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		19,200	21,000	22,000	23,000	24,000	25,000	
実績	24,752							
指標の選定理由及び目標値の理由								
認知症に関する知識を持ち、見守りを行う人が広がっていることを測ることができるため。 最終目標値は、基本計画における指標に準じ設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	基本計画における認知症サポーター養成数の中間目標値(平成32年度12,000人)を上回り、認知症サポーター養成が進んでいるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえて令和3年度の事業実施を進める必要がある。

課題・問題点
認知症啓発事業について、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を講じて実施する。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	認知症総合支援事業費		5
目的	地域包括ケアシステム構築に向け在宅療養を推進し、増加が予測される認知症の人に対する対策を充実する。 また、認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者に対し、早期に専門職による対応が行われるよう支援体制を強化する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対象者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者、その介護者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第6号 認知症施策推進大綱 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3名、会計年度任用職員2名、 高齢者支援総合センター
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対する相談、支援体制の構築や支援に携わるボランティアの人材育成を行う。 ・認知症初期集中支援チームによる初期段階における集中的な支援を実施する。 ・認知症の人や介護者の居場所となる認知症カフェを開催する。また、認知症カフェの担い手となるボランティアの養成を行う。 		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成27年度 介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱の中で認知症総合支援事業が規定される。 平成28年度 8か所の高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置(9月～) 平成29年度 認知症初期集中支援チームをモデル実施(10月～) 平成30年度 認知症初期集中支援チームの本格実施(4月～) 平成31年度 電話相談委託事業(すみだ認知症ほっとダイヤル)利用件数減少のため廃止		
議会質問の状況	{平成27年 決特} 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて {平成29年 予特} 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について {平成30年 予特} 認知症地域支援推進員配置事業費の予算額減額の理由について 認知症の診察ができる医療機関の情報について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		34,408	54,782	44,425	42,379	42,315	41,759
A.決算額(令和3年度は見込み)		31,644	52,501	40,973	39,785	39,692	41,759
財源	国						
	都						
	その他	31,644	52,501	40,973	39,785	39,692	
一般財源		0	0	0	0	0	41,759
執行率(%)		92.0%	95.8%	92.2%	93.9%	93.8%	100.0%
B.人コスト					5,243	5,557	
総事業決算額(A+B)		31,644	52,501	40,973	45,028	45,249	
主な事業費用の説明		認知症地域支援推進員委託費 認知症初期集中支援チーム委託費					
予算書P(令和3年度)	P364 上段 1	執行実績報告書P(令和2年度)			P238 上段 1		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認知症サポーターステップアップ教室・フォローアップ講座 受講者数(実人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		500	R7	目標		250	500	500
				実績		240	473	353
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	500	500	500	500	500	500
	実績	76						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認知症対応について習熟した人数を増やすことで、認知症の本人・介護者を区全体で支える土壌をつくること ができるため。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により事業を一部中止した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	認知症カフェに従事するボランティア数(延べ人数)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
432		R7	目標	100	150	150	144	
			実績	98	287	134	143	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		288	432	432	432	432	432	
実績	76							
指標の選定理由及び目標値の理由								
ボランティアの担い手が増えることで、認知症の本人・家族を支える街づくりを促進することができるため。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により事業を一部中止した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症初期集中支援チームとして、医療・介護関係団体が連携し支援することで、初期段階からの認知症の人の支援に一定の成果を挙げている。さらに、認知症地域支援推進員を各高齢者支援総合センターに配置したことにより、相談体制を強化していく。

課題・問題点
認知症カフェには、ボランティアの参加促進及び定着が必要であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止も踏まえ、ボランティアの育成や事業の実施方法について検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	家族介護等支援事業費		6
目的	家族を介護する者(以下「家族介護者」という。)を対象とした個別相談の場を地域に設置し、多様な専門職による支援ネットワークを構築することにより、家族介護者を地域から孤立させない地域づくりを行うとともに、家族介護者本人の負担軽減を図る。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	家族を介護する者、認知症の方を介護する家族等		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45、46、47 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託
		人員体制・委託先	常勤4、会計年度任用職員1、委託先:高齢者支援総合センター
事業内容	<p>区内8か所の高齢者支援総合センターに委託し実施する。</p> <p>「すみだほっとカフェ」の運営支援 介護が必要な高齢者とその家族介護者が気軽に立ち寄り、相互の交流や相談ができる場所の立ち上げ及び運営に対する後方支援を行う。</p> <p>認知症家族介護者教室 家族介護者の身体的・精神的な介護負担を軽減するため、各センターにおいて認知症に関する勉強会、情報を交換する交流会を開催する。開催にあたっては、看護師を中心とした認知症にかかる専門職が対応する。</p> <p>男性介護者教室 高齢者虐待では、虐待者が男性である割合が高い。そのため、男性介護者の虐待防止と地域からの孤立を防止するため、男性介護者教室を開催し、男性介護者に正しい介護知識と交流の場を提供するとともに、相談助言等の支援を行う。</p> <p>認知症普及啓発事業 認知症の方を見守る体制の構築を目的とし、認知症に関する普及啓発を行う。</p>		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	<p>平成12年4月 介護保険法施行</p> <p>平成16年12月 厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表</p> <p>平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始</p> <p>平成28年4月 墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始</p>		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 地域支援事業上、任意事業の対象事業として位置付けられている。		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		2,438	2,241	11,171	10,838	10,523	10,084
A.決算額(令和3年度は見込み)		2,333	1,965	9,434	9,059	8,219	10,084
財源	国(負担割合38.5%相当)	/	/	/	/	/	/
	都(負担割合19.25%相当)	/	/	/	/	/	/
	その他(国・都分含む総額)	2,333	1,965	9,434	9,059	8,219	10,084
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		95.7%	87.7%	84.5%	83.6%	78.1%	100.0%
B.人コスト		/	/	984	874	882	/
総事業決算額(A+B)		2,333	1,965	10,418	9,933	9,101	/
主な事業費用の説明		「すみだほっとカフェ」運営支援、認知症家族介護者教室、男性介護者教室、認知症普及啓発事業に係る委託料					
予算書P(令和3年度)	P362 下段 1	執行実績報告書P(令和2年度)			P236 下段 1		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	介護者教室(男性及び認知症家族)開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		80	R 7	目 標	75	75	76	76
				実 績	77	77	84	75
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	77	52	52	52	52	52	
	実 績	49						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護をしている家族の負担軽減を図る場が提供されていることが確認できるため。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度以降の目標値を再設定した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	介護者教室(男性及び認知症家族)参加人数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
735		R 7	目 標	715	715	720	720	
			実 績	675	721	904	697	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	725	520	520	520	520	520		
実 績	518							
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護者の孤立化防止目的として、地域ネットワークの拡充につながっていることが確認できるため。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度以降の目標値を再設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高齢者介護をする家族に対する相談支援を充実するには、本事業の必要性は極めて高い。

課題・問題点
認知症をはじめ、高齢者介護をする家族に対する相談支援などを充実させる必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	徘徊高齢者家族介護者安心事業費		7
目的	認知症高齢者が徘徊、行方不明等の場合、GPS機能付きの端末機を利用して所在を探索し、徘徊高齢者の早期発見及び保護を図るとともに、介護者の負担を軽減する。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6502
対象者	在宅で家族介護を受けている、要介護認定「要介護1」以上の高齢者及びその家族		
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区徘徊高齢者家族介護者安心事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 2名・株式会社トーカイ
事業内容	<p>・認知症による高齢者の徘徊及び行方不明が疑われた場合、GPS機能付き端末機を利用して所在を探索し、早期発見並びに保護を図る。</p> <p>・該当機器利用に伴う利用料の一部を助成している。</p> <p>・該当GPS機能付き端末機の生産及びサービスの終了により平成31年度から機種を変更した。</p> <p>「徘徊」とは、本人にとって目的のある行動ではあるものの、認知症の症状等により道がわからなくなる、自宅へ帰れない状況をいいます。</p>		
経過	開始年度	平成12年度	終了予定
	平成12年4月事業開始 平成19年4月機種変更 平成24年4月機種変更 平成31年4月機種変更		
議会質問の状況	[平成27年 決特] 徘徊メールについて [平成29年 予特] 徘徊対策について [平成29年 決特] 徘徊の現状、対策について [平成30年 決特] 徘徊システムについて		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和2年度:23区中16区が実施		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		217	217	233	572	518	392
A.決算額（令和3年度は見込み）		126	148	139	383	262	392
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		126	148	139	383	262	392
執行率（％）		58.1%	68.2%	59.7%	67.0%	50.6%	100.0%
B.人コスト				984	874	1,146	
総事業決算額（A+B）		126	148	1,123	1,257	1,408	
主な事業費用の説明		・利用者負担分助成					
予算書P（令和3年度）	P147	26	執行実績報告書P（令和2年度）	P83 26			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		28	R7	目標	27	28	28	28
				実績	17	22	22	18
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	28	28	28	28	28	28
	実績	20						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業の効果を実感し、引き続き利用を続けている人数を測ることができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	探索回数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
50		R7	目標	60	60	60	60	
			実績	54	41	39	65	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		60	50	50	50	50	50	
実績	28							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本人が行方不明となり、家族が本人の位置情報を探索した件数であり、本事業の効果を測ることができるため。令和2年度までの実績に基づき、最終目標値及び令和3年度以降の目標値を再設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症高齢者の増加が見込まれる中、家族の介護負担軽減と安心・安全に対する必要性は高い。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	地域包括支援センター委託費		8
目的	高齢者や高齢者を介護する家族等の心身の健康、生活の安定、保健福祉、医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的、継続的に行う地域包括支援センターを社会福祉法人等に委託し、地域支援事業を実施する。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	区内在住の原則65歳以上高齢者		
根拠法令	介護保険法第115条の45、46、47		
関連計画	墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区地域包括支援センター事業実施要綱 地域支援事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託
	人員体制・委託先		常勤:15、会計年度任用職員:4 委託先:社会福祉法人7 医療法人:1
事業内容	<p>区内8か所に高齢者支援総合センターを設置し、事業を実施。</p> <p>みどり高齢者支援総合センター(両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋) 緑二丁目5番12号 オウトピアみどり苑内 同愛高齢者支援総合センター(横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋) 亀沢二丁目23番7号 塚越ビル1階 なりひら高齢者支援総合センター(錦糸、太平、横川、業平) 業平五丁目6番2号 なりひらホーム内 こうめ高齢者支援総合センター(向島、押上) 向島三丁目36番7号 すみだ福祉保健センター内 むこうじま高齢者支援総合センター(東向島一、二、三、五、六丁目、京島) 東向島二丁目36番11号 ベレール向島内 うめわか高齢者支援総合センター(堤通、墨田、東向島四丁目) 墨田一丁目4番4号 シルバープラザ梅若内 ぶんか高齢者支援総合センター(文花、立花) 文花一丁目29番5号 都営文花一丁目アパート5号棟1階 八広はなみずき高齢者支援総合センター(八広、東墨田) 八広五丁目18番23号</p> <p>主な業務 1 総合相談支援業務、2 権利擁護業務、3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業</p>		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	<p>平成12年4月:介護保険法施行 平成16年12月:厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表 平成18年4月:改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 区内8か所の在宅介護支援センター廃止し、同事業の委託先である社会法人等に地域包括支援センターの設置・運営を委託 平成23年4月:「高齢者支援総合センター」という通称名の使用開始 平成28年4月:墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始</p>		
議会質問の状況	<p>[平成26年 3定] 地域包括ケアシステムと介護保険制度の改正について [平成27年 1定] 地域包括支援センターの職員配置について、個人情報保護の問題について</p>		
その他特記事項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成23年4月1日から、墨田区における地域包括支援センターは「高齢者支援総合センター」という通称名を使用している。 委託先詳細:みどり(社会福祉法人江戸川豊生会)、同愛(社会福祉法人同愛記念病院財団)、なりひら(社会福祉法人カメリア会)、こうめ(社会福祉法人墨田区社会福祉事業団)、むこうじま(医療法人伯鳳会)、うめわか(社会福祉法人墨田区社会福祉事業団)、ぶんか(社会福祉法人賛育会)、八広はなみずき(社会福祉法人賛育会)</p>		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		261,952	254,793	277,860	289,085	289,289	288,829
A.決算額(令和3年度は見込み)		261,340	254,409	271,851	282,352	274,988	288,829
財源	国(負担割合38.5%相当)	/	/	/	/	/	/
	都(負担割合19.25%相当)	/	/	/	/	/	/
	その他(国・都分含む総額)	261,340	254,409	271,851	282,352	274,988	288,829
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		99.8%	99.8%	97.8%	97.7%	95.1%	100.0%
B.人コスト		/	/	1,969	10,486	13,233	/
総事業決算額(A+B)		261,340	254,409	273,820	292,838	288,221	/
主な事業費用の説明		高齢者支援総合センターへの委託料					
予算書P(令和3年度)	P362 1-2	執行実績報告書P(令和2年度)			P236 上段2		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	介護予防プラン(介護予防ケアマネジメントを含む)の作成				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		29,318	R 7	目 標	27,400	27,811	28,222	28,633
				実 績	27,786	27,553	27,172	27,955
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	29,044	29,099	29,154	29,209	29,264	29,318
	実 績	25,526						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	要支援認定者及び事業対象者に対するのプラン作成数から、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることを目指すという事業内容に沿った支援がなされていることが確認できるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	介護支援専門員支援件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
330		R 7	目 標	420	410	400	390	
			実 績	486	397	304	444	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		380	370	360	350	340	330	
実 績	470							
指標の選定理由及び目標値の理由								
支援件数の推移から、事業の目的と機能に沿った成果を確認することができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括支援センターの設置は介護保険法に基づく市町村の義務となっており、超高齢社会を支えていくために、事業としての必要性は高い。

課題・問題点

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	高齢者みまもり相談室事業		9
目的	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、その生活実態を把握し、地域の関係団体・機関等と連携して高齢者の見守りネットワークづくりを推進し、地域からの孤立を防ぐ。また、高齢者等からの相談を受け、問題解決に向けて支援につなげるための総合調整を行う。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	65歳以上のひとり暮らし及び、高齢者のみ世帯の区民		
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者みまもり相談室事業実施要綱、東京都高齢者見守り相談窓口設置事業実施要綱 すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	都基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤：9、委託先：社会福祉法人5 医療法人1
事業内容	<p>区内8か所に高齢者みまもり相談室を設置し、業務委託により下記の事業を実施している。</p> <p>高齢者みまもり相談室(担当区域)</p> <p>みどり高齢者みまもり相談室(両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋)、 同愛高齢者みまもり相談室(横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋)、 なりひら高齢者みまもり相談室(錦糸、太平、横川、業平)、こうめ高齢者みまもり相談室(向島、押上)、 むこうじま高齢者みまもり相談室(東向島一、二、三、五、六丁目、京島)、 うめわか高齢者みまもり相談室(堤通、墨田、東向島四丁目)、ぶんか高齢者みまもり相談室(文花、立花)、 八広はなみずき高齢者みまもり相談室(八広、東墨田)</p> <p>主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・地域との連携推進、見守り協力員の活用、見守りネットワークの構築 ・高齢者の安否確認、異変時の対応、救急通報システムの設置勧奨 ・高齢者に関する総合相談の対応 		
経過	開始年度	平成21年度	終了予定
	平成18年3月 すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱の制定 平成21年5月 文花高齢者みまもり相談室の設置 平成22年5月 みどり高齢者みまもり相談室の設置 平成23年度 高齢者みまもり相談室(6か所)の設置、計8か所設置		
議会質問 の状況	[平成25年 1定] 高齢者みまもり相談室の現状の取組と今後の課題		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施		

予算・決算額推移(千円)	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)	165,828	161,158	166,704	173,736	177,501	178,252
A.決算額(令和3年度は見込み)	162,020	160,918	165,921	173,350	176,802	178,252
財源	国					
	都	41,336	41,338	42,188	42,092	42,163
	その他					
一般財源	120,684	119,580	123,733	131,258	134,639	136,153
執行率(%)	97.7%	99.9%	99.5%	99.8%	99.6%	100.0%
B.人コスト			5,906	5,243	5,293	
総事業決算額(A+B)	162,020	160,918	171,827	178,593	182,095	
主な事業費用の説明	高齢者みまもり相談室業務委託に係る委託料					
予算書P(令和3年度)	P147 28		執行実績報告書P(令和2年度)		P84-28	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実態把握調査件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4,800	R 7年度	目標	4,800	4,800	4,800	4,800
				実績	5,372	6,948	5,107	5,377
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	実績	5,735						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	実態把握に努めることで、変化に対応した、適切な支援に繋げることができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	高齢者みまもり相談室相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8,320	令和7年度	目標	8,320	8,320	8,320	8,320
				実績	8,695	7,858	7,924	7,102
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320
実績	7,714							
指標の選定理由及び目標値の理由								
実態調査で高齢者の状況確認を行い、相談へと繋げることで、高齢者のニーズを的確に把握することができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯は増加傾向にある中で、高齢者みまもり相談室の果たす役割は非常に重要である。今後も総合相談、実態把握調査及び地域の社会資源との連携による見守りネットワークの強化等の取組を継続的に行う必要がある。

課題・問題点
・今後、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増えている中で、各地域の特性を活かした見守り活動を構築していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	見守りネットワーク事業費		10
目的	ひとり暮らし高齢者等が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、区民、墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)、団体・事業者等との連携のもと、区民同士の互助の関係や地域とのつながりをつくり、地域の見守りネットワークを構築する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	区民、墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)、本事業の趣旨に賛同した団体・事業者等		
根拠法令 関連計画	墨田区見守りネットワーク実施事業 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤7人、委託先:トーテックアムニティ
事業内容	<p>見守りネットワークの構築 墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)や見守り協力員による関係団体、事業所等の連携、高齢者みまもり相談室を中心とした見守りネットワークの構築を図る。</p> <p>高齢者情報の基盤整備、共有 地域包括支援センター支援システムにより、区、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室で高齢者等の情報を共有する。</p>		
経過	開始年度	昭和50年	終了予定
	<p>昭和50年 4月 老人相談員活動を開始。 平成16年12月 「高齢者相談員」に名称を変更。高齢者世帯の家庭を訪問し、相談または話し合いの相手をするなどして、高齢者の精神面でのサービスの充実を図る。 平成16・17年度 地域支えあい事業の検討(高齢者地域自立支援ネットワーク緊急整備事業補助金の活用) 平成18年度 すみだ高齢者みまもりネットワーク事業実施要綱制定 平成21～23年度 高齢者みまもり相談室の設置 平成22年度 見守り協力員の登録開始 平成30年度 「地域支えあい事業」、「高齢者相談員事業」を統合し、「見守りネットワーク事業」として統合。</p>		
議会質問の状況	[平成30年3定] ひとり暮らし高齢者の地域での見守りについて		
その他特記事項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年間スケジュール 7～8月 民生委員交流会 9月 ふれあい訪問 12月 ふれあい訪問(二次訪問) 2～3月 民生委員交流会</p> <p>見守り活動報告会、見守り協力員向け研修等を実施</p>		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		15,327	15,778	15,943	16,519	16,056	19,372
A.決算額(令和3年度は見込み)		14,651	15,488	15,560	14,912	14,941	19,372
財源	国						
	都	7,500	7,500	7,500	7,733	7,686	7,678
	その他						1
一般財源		7,151	7,988	8,060	7,179	7,255	11,693
執行率(%)		95.6%	98.2%	97.6%	90.3%	93.1%	100.0%
B.人コスト				5,906	10,486	10,586	
総事業決算額(A+B)		14,651	15,488	21,466	25,398	25,527	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者相談員活動費 ・ふれあい訪問関係消耗品費、委託料 ・地域包括支援センター支援システムの保守、借上料 					
予算書P(令和3年度)	P147-27	執行実績報告書P(令和2年度)			P84-27		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	見守り協力員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		80	R 7年度	目 標	80	80	80	80
				実 績	119	117	117	116
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	80	80	80	80	80	80
	実 績	110						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	見守り協力員の人数の増加は、地域住民による互助の意識の広まりや高まりと考えられるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	見守り協定及び見守り協力機関数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
18		R 7年度	目 標	9	10	11	12	
			実 績	8	9	11	17	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		13	14	15	16	17	18	
実 績	36							
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域で営業等の活動を行う事業所や団体との協定締結や協力機関への登録件数は、地域の見守りネットワークの広がりと考えられるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における見守りを行う人材である見守り協力員、墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）や見守り協力機関は、重要な社会資源の一つであり、引き続き、高齢者みまもり相談室及び高齢者支援総合センターと連携しながら本事業を推進していく必要がある。

課題・問題点
・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、新しい生活様式に基づいた、新たな見守り方法の検討が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	高齢者支援総合センターの機能強化事業(高齢者福祉課)		11
目的	高齢者支援総合センター(以下「センター」という。)に対する統括・総合調整、後方支援、人材育成及びネットワーク構築支援を行うことにより、区内8か所のセンターの運営の質を向上する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	高齢者支援総合センター職員、原則65歳以上の区民		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の46 墨田区地域包括支援センター事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1、委託先:墨田区社会福祉事業団
事業内容	統括・総合調整 ・センター業務が適切に遂行されているかの確認を行う。 ・ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護に係るワーキングの開催。 後方支援 ・センターにおける困難事例に対する助言、関係機関との連絡・調整、カンファレンス参加、同行訪問の実施、介護予防、地域ケア会議及び認知症に関する事業が適切に実施できるよう専門的視点からの支援。 人材育成 ・センター職員としての資質の向上を図り、専門職研修の企画・実施。 ネットワーク構築支援 ・各センターの生活支援コーディネーターが行う地域の新たな生活支援サービスの企画や協議体への提案への助言・支援。		
経過	開始年度	平成30年度	終了予定
	平成24年度 墨田区福祉保健部高齢者福祉課内に、基幹型地域包括支援センターを設置 平成30年3月 基幹型地域包括支援センターを廃止 平成30年4月 基幹型地域包括支援センターに係る業務の一部を、専門職知識を有する民間事業所に委託		
議会質問の状況	(平成28年1定) 委託業務の内容について (平成30年1定) 基幹型地域包括支援センター業務の一部の民間事業者委託について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) センターの機能強化型事業として、身体障害者手帳取得に向けた手続きの案内等の業務について、障害者福祉課と連携し業務を進めている。		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		6,159	8,654	16,613	16,613	19,257	16,613
A.決算額(令和3年度は見込み)		6,120	7,022	16,613	16,613	17,265	16,613
財源	国						
	都			5,500	5,500	5,500	5,500
	その他						
一般財源		6,120	7,022	11,113	11,113	11,765	11,113
執行率(%)		99.4%	81.1%	100.0%	100.0%	89.7%	100.0%
B.人コスト				9,843	8,738	8,822	
総事業決算額(A+B)		6,120	7,022	26,456	25,351	26,087	
主な事業費用の説明		センターの機能強化に係る業務委託費用					
予算書P(令和3年度)	P 147 1-31	執行実績報告書P(令和2年度)			P84-32		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	各種ワーキング開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	R 7年度	目標			30	30
				実績			28	30
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	30	30	30	30	30	30	
	実績	27						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護のワーキングを定期的を開催することにより、各センターの事業展開を円滑化かつ標準化することができ、区全体の地域包括ケアシステムの構築につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	困難事例の調整等支援				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
64		R 7年度	目標			基準	48	
			実績			43	31	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	50	52	55	58	61	64		
実績	29							
指標の選定理由及び目標値の理由								
センターにおける困難事例に係る相談内容や支援要請への対応状況を把握することにより、困難事例に対する各センターの適切な業務の遂行が可能となる体制の検討及び具現化につなげることができるため。なお、平成30年度より実施したため、平成30年度を基準値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業の一部を、専門知識を有する事業者に委託しており、今後は、センターの後方支援を行ううえで、センターとの関わり方をさらに強化していく必要がある。

課題・問題点
区と地域包括支援センター(機能強化型)との役割や連携強化について検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	地域包括支援センター運営管理費		12
目的	地域包括支援センター(高齢者支援総合センター)の適切、公正かつ中立な運営を確保するために、地域包括支援センター運営協議会を設置する。 区、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室を結ぶローカルネットワークシステムを整備し、高齢者の支援状況等の情報の共有と介護予防プラン作成業務の効率化を図る。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室の職員、区職員、地域包括支援センター運営協議会委員		
根拠法令 関連計画	介護保険法115条の46 介護保険法施行規則第140条66第2号ロ 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区地域包括支援センター運営協議会に関する要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4、委託先:トーテックアメニティ
事業内容	地域包括支援センター運営協議会 構成:区民、医療関係者、介護保険事業所、学識経験者等16人 開催回数:3回 所管事項:センターの設置、運営、職員確保に関すること、センターの事業計画 包括支援センター支援システム 端末保守等 (地域包括支援センター運営管理費、見守りネットワーク事業でシステムを管理)		
経過	開始年度	平成元年	終了予定
	平成元年度 老人福祉法による老人介護支援センターの制度開始 平成4年度 墨田区で在宅介護支援センターの開設(はなみずき在宅介護支援センター5年2月) 平成12年4月 基幹型在宅介護支援センター及び8箇所の地域型在宅介護支援センター体制整備 平成18年4月 8か所の地域包括支援センター設置 平成23年4月 地域包括支援センターの通称名として高齢者支援総合センターを使用開始 平成24年4月 基幹型高齢者支援総合センターを高齢者福祉課に設置(経費は一般会計) 平成30年4月 基幹型機能の一部を事業団(うめわか)に委託 平成31年2月 福祉総合型高齢者支援総合センター 八広はなみずき高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所 令和元年9月 福祉総合型高齢者支援総合センター ぶんか高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所		
議会質問の状況	[平成27年 1定] 職員の人数、職員の配置基準、基幹型の委託		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年3回、地域包括支援センター運営協議会を開催。		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		35,246	25,566	26,180	25,539	25,467	30,202
A.決算額(令和3年度は見込み)		27,030	23,955	25,486	24,691	24,835	30,202
財源	国(負担割合38.5%相当)	/	/	/	/	/	/
	都(負担割合19.25%相当)	/	/	/	/	/	/
	その他	27,030	23,955	25,486	24,691	24,835	30,202
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		76.7%	93.7%	97.3%	96.7%	97.5%	100.0%
B.人コスト		/	/	9,351	8,301	8,381	/
総事業決算額(A+B)		27,030	23,955	34,837	32,992	33,216	/
主な事業費用の説明		地域包括支援センター支援システム機器の保守・運用委託料及び、機器の借り上げ料。					
予算書P(令和3年度)	P362 1-1	執行実績報告書P(令和2年度)			P236 上段 1		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	地域包括支援センター運営協議会の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
	実績	3						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営について確認する場として、地域包括支援センター運営協議会の意見が重要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	新規相談登録件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
6,051		R7年度	目標	5,655	5,740	5,825	5,910	
			実績	5,384	5,580	5,892	5,913	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		5,994	6,006	6,018	6,030	6,042	6,051	
実績	5,828							
指標の選定理由及び目標値の理由								
高齢者支援総合センターの区民の活用状況が分かるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括支援センターシステムを活用し、多様化する地域包括支援センター業務を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。

課題・問題点
高齢者支援総合センターの機能充実と役割について、引き続き検討していく必要がある。